

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		Roselle Association CLUBⅢ				公表日	令和 7年 2月 14日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		広い室内で確保できている。		
	2	利用定員やこどもの状態に対して、 職員の配置数は適切であるか。	6		基準配置2名以上でその他、有資格者の職員も従事している。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		1日のスケジュールをホワイトボードに記入し、見通しが立てられるよう工夫している。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		業務開始・終了で施設内・外の環境整備を業務の一環で行なっている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		広い訓練室と個別で対応できる相談室があります。	相談室でパーテーションを活用することを検討している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6		朝のブリーフィングでその都度、振り返りを行なっている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		アンケートをもとに業務改善ができるのでとても良い機会だと思う。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		アンケートをもとに業務改善ができるのでとても良い機会だと思う。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6		第三者委員会は設置していないが、同グループで検討を行い、業務改善に繋げている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	6		新人職員研修や支援向上委員会等の研修を行なっている。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		HPIにて令和7年2月14日公表予定。県への届出手続き中。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6		担当者会議やモニタリング等で情報収集を行い、個別支援計画書の作成を行なっている。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		個別支援計画案をもとに事業所で事前会議を行い、職員の情報も含め統一した支援で行えるよう勤めている。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		個別支援計画案をもとに事業所で事前会議を行い、職員の情報も含め統一した支援で行えるよう勤めている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		5領域の内容に基づき分析しやすくなった。		
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		移行時に本人が困らないよう情報提供を行なっている。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		一日のミーティングで職員全体でのプログラムの話し合いを行なっている。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		児童からの意見も取り入れ活動が固定化しないよう工夫している。	同グループでプログラム内容を提供し合い、良いプログラムがあれば取り入れている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6		プログラム時は集団活動がメインだが余暇活動の際、個別活動できる機会がある。		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		朝のブリーフィングでその都度、話し合いを行なっている。		

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		1日の振り返りを行い、改善点や対策案も高騰だけでなく、記録に残している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		支援記録と連絡帳を活用し、特記事項は別のフォーマットにて記載している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		担当者会議やモニタリング等で情報収集を行い、個別支援計画書の見直しを行なっている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせさせて支援を行っているか。	6		自立支援・創作活動・地域交流・余暇活動で楽しく過ごせるよう支援を行なっている。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6		午後の会で子供リーダーや質問等で自己選択ができる時間を設けている。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		児童発達管理責任者だけの参加ではなく、OJT期間中の児童指導員も会議に参加している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		関係機関が集まり、情報共有を行なっている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6		送迎時のやりとりや緊急時の電話連絡でやり取りを行なっている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6		移行前に担当者会議を行い、情報共有を行なっている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6		相談支援事業所と連携し、情報提供を行なっている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	6			関係機関との連携を相談事業所と協力を得て進めていく。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	6		地域の公園で関わる機会がある。	
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	6		開催があれば参加している。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		送迎時の申し送りや連絡帳を活用している。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		様々な機会に提案や支援方法をアドバイスしている。	
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		利用前契約時に説明を行なっている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の視点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		担当者会議やモニタリング等で情報収集を行い、本人や家族の意向を確認している。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6		個別支援計画書に説明日及び同意のサインを頂いている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		担当者会議やモニタリング、送迎時でのやり取りを行なっている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。	6		保護者会、スポーツフェスティバル、音楽祭で保護者との繋がる機会がある。	
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		保護者からのご相談・ご要望等はその日で返答し、柔軟に対応できる体制を整えている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		HPや月1回のおたよりにて情報を発信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		利用前契約時に説明を行なっている。	

	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		伝える際に分かりやすいよう短く説明を行っている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		6		コロナ禍で交流が少なくなったので検討していく。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		マニュアルを作成し職員で共有している。年2回の訓練を実施している。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		BCPを作成し職員で共有している。年2回の訓練を実施している。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		アセスメントで情報を得ている。服薬に関して保護者から情報を得ている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		アセスメントでアレルギーの確認を行っている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全計画を作成し、訓練を実施している。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6		緊急時連絡先一覧を作成している。	災害時の連絡が取れない際は避難場所を説明していく。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハット発生時に事故に繋がらないよう話し合いを行っている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		年2回以上虐待防止・身体拘束適正化についての研修・勉強会を行っている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6		身体拘束に関するマニュアルのもと同意書等のフォーマットは準備している。該当児童なし。	